

立川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 平成29年1月1日現在	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
H28年度	人 181,554	千円 73,814,658	千円 3,470,066	千円 9,843,429	% 13.34%	% 14.54

(2) ①職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
H29年度	968	3,721,909千円	1,149,212千円	1,624,897千円	6,496,018千円	6,711千円

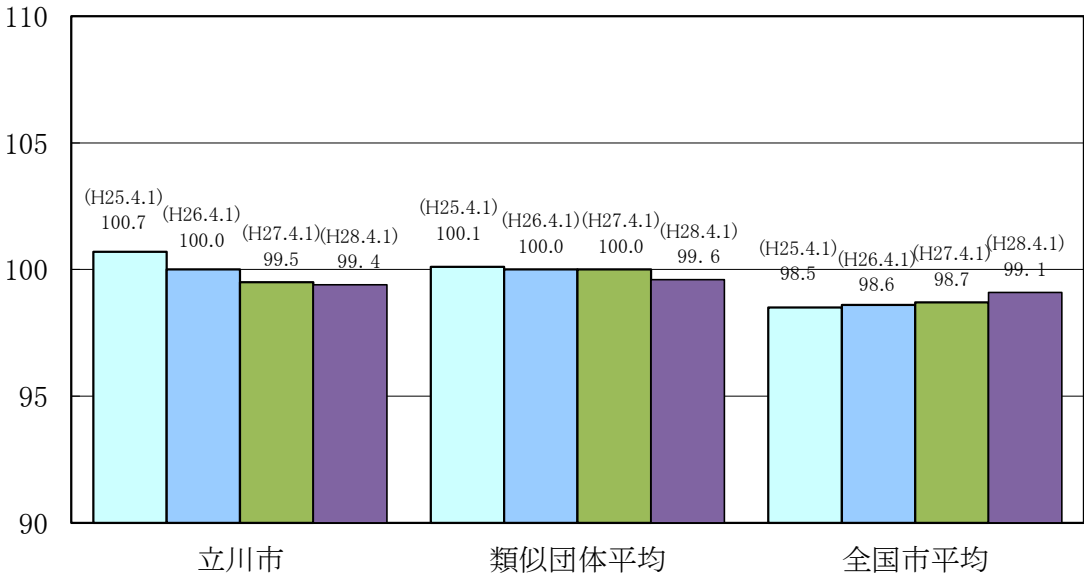
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。

(2) ②職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H28年度	961	3,637,116千円	1,166,710千円	1,584,409千円	6,388,235千円	6,647千円	6,477千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔 実施 〕 未実施〕

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.2%引下げ。
技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準12%に対し、立川市においても12%を支給。
（実施時期）平成27年4月1日より実施。

（参考）

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	12%	12%	12%	12%
立川市の支給割合	12%	12%	12%	12%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
立川市	歳 42.7	円 324,534	円 438,452	円 385,288
東京都	歳 41.5	円 314,841	円 445,081	円 396,007
国	歳 43.6	円 330,531	円 -	円 410,719
類似団体 (参考:平成28年4月1日現在)	歳 41.5	円 320,048	円 421,219	円 376,877

②技能労務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
立川市	47.7 歳	328,060 円	392,830 円	381,915 円
東京都	49.3 歳	293,011 円	395,511 円	363,901 円
国	50.6 歳	286,833 円	- 円	328,360 円
類似団体 (参考:平成28年4月1日現在)	48.6 歳	329,647 円	397,925 円	377,868 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		立川市	東京都	国
一般行政職	大 学 卒	182,700 円	182,700 円	総合職 182,700円 一般職 178,200円
	高 校 卒	144,600 円	144,600 円	146,100円
技能労務職	全 学 歴	142,000 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

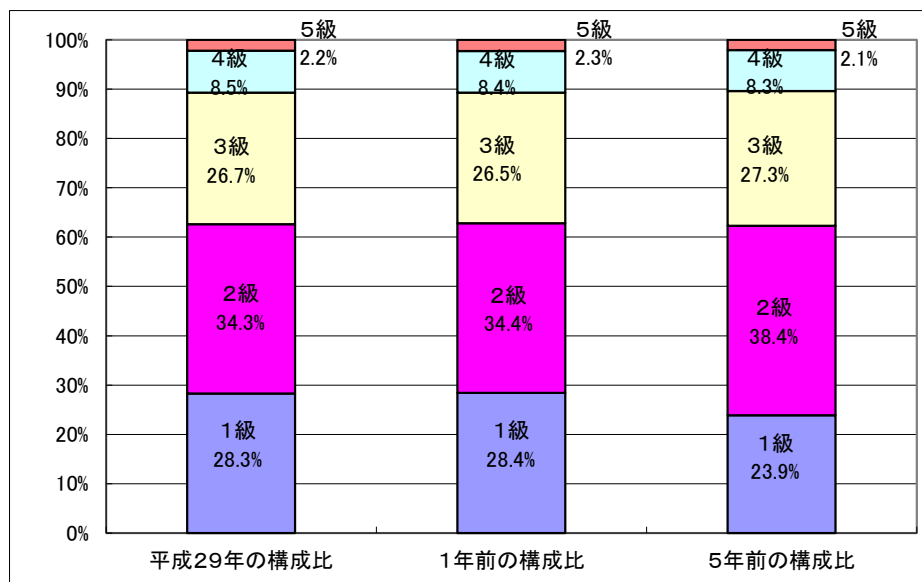
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	237,438 円	322,866 円	364,328 円	388,442 円
	高 校 卒	—	—	323,725 円	363,406 円
技能労務職	全 学 歴	—	251,625 円	288,645 円	316,650 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5 級	部長・局長	16 人	2.2 %	494,000 円	526,700 円
4 級	課長・所長・館長・主幹	60 人	8.5 %	284,000 円	455,000 円
3 級	係長・主査	189 人	26.7 %	224,800 円	415,100 円
2 級	主任	243 人	34.3 %	198,500 円	362,500 円
1 級	主事	201 人	28.3 %	140,300 円	324,300 円

- (注) 1 立川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成23年に6級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	立川市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

立川市	東京都	国
1人あたり平均支給額(28年度) 1,650 千円	1人あたり平均支給額(28年度) 1,810 千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 (1.45月分) (0.85月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.8月分 (1.45月分) (0.85月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45月分) (0.80月分)
(加算措置の状況) 職位に応じて5%～20%加算措置あり	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成28年度中における運用	立川市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○		○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (平成29年4月1日現在)

	立川市		東京都		国	
(支給率)	普通	定年等	普通	定年等	普通	定年等
勤続20年	23.5 月分	23.5 月分	23.5 月分	23.5 月分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	31.5 月分	31.5 月分	31.5 月分	31.5 月分	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	45.0 月分	45.0 月分	45.0 月分	45.0 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	45.0 月分	45.0 月分	45.0 月分	45.0 月分	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%加算		定年前早期退職特例措置2～20%加算		定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
1人あたり平均支給額	982 万円	2,261 万円				

(注) 「普通」とは普通退職のことで自己都合などによる退職である。

退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) その他の手当（平成28年度支給実績）

手当名	内容及び支給単価	支給実績(28年度決算)
地 域 手 当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の12%。一人当たり平均支給月額39,708円(国0～20%) 地域手当補正後ラスパイレス指数(注1)…99.4 (ラスパイレス指数…99.4)	457,431 千円
特殊勤務手当	5種類 全職員に対する手当支給職員の割合7.6% 受給職員1人当たりの平均支給月額4,050円 支給額が多く、多くの職員に支給されている手当 福祉現業手当、滞納整理手当	3,548 千円
時間外勤務手当	一人当たり平均支給月額36,655円	391,479 千円
扶 養 手 当	配偶者は14,100円、その他の親族8,900円、16～22歳の子4,500円加算 (国は配偶者13,000円、その他の扶養親族6,500円、16歳～22歳の子5,000円加算)	97,110 千円
住 居 手 当(注2)	借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円。 (国は家賃支払者に上限27,000円を支給)	31,125 千円
通 勤 手 当	交通機関運賃相当額、交通用具利用者には通勤距離に応じて支給 (国は、交通機関利用者に上限55,000円、交通用具利用者には距離に応じて支給)	112,620 千円
管理職手当	部長職：給料額の20%、課長職：給料額の17%	70,930 千円

(注1) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 ・ 報 酬 月 額 等		
給 料			(参考)平成28年4月1日現在の 類似団体における最高/最低額	
	市 長	1,041,000	円	1,065,000円 / 778,600円
	副 市 長	901,000	円	901,000円 / 661,700円
報 酬	議 長	662,000	円	662,000円 / 500,000円
	副 議 長	599,000	円	599,000円 / 420,000円
	議 員	555,000	円	562,000円 / 400,000円
期 末 手 当	市 長	(28年度支給割合)		
	副 市 長	6月期 2. 05月分		
	議 長	12月期 2. 20月分		
	副 議 長	計 4. 25月分		
	議 員			
	備 考	期末手当については20%の加算があります		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料額 × 350／100 × 勤続年数	14,574,000円	任期ごと
	副 市 長	給料額 × 300／100 × 勤続年数	10,812,000円	任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、
1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

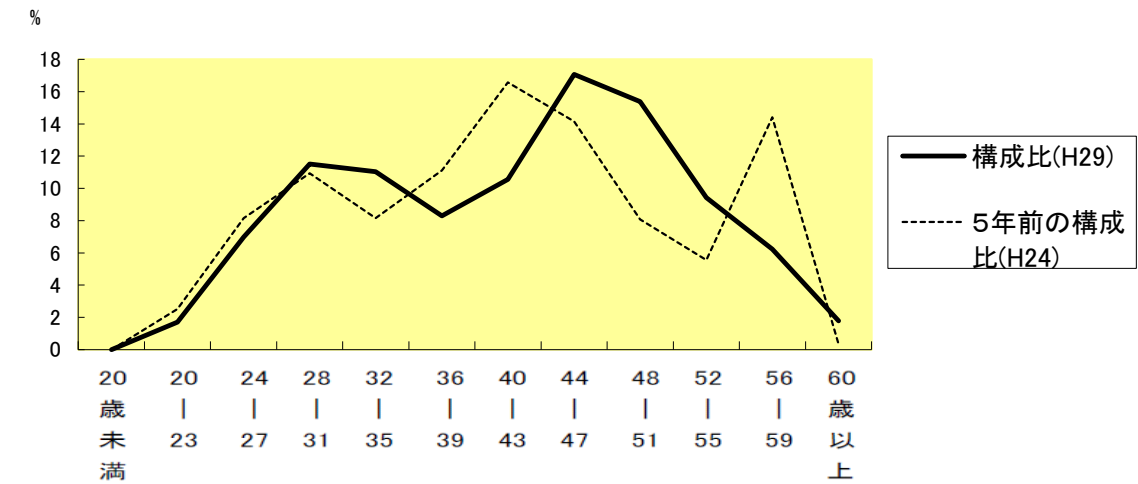
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	9人	9人	0人	新公会計業務、窓口サービスセンター業務、 保育業務、障害福祉業務増等による増。 再開発事業完了、窓口サービスセンター移転 完了、その他業務の見直し等による減。
		総 務	227人	228人	1人	
		税 務	71人	71人	0人	
		民 生	309人	313人	4人	
		衛 生	67人	67人	0人	
		労 働	1人	1人	0人	
		農林水産	5人	5人	0人	
		商 工	7人	7人	0人	
		土 木	87人	86人	△1人	
	計		783人	787人	4人	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.35人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 44.44人)
普通会計部門	教 育 部 門		178人	179人	1人	課付職員の増等による増。
	小 計		961人	966人	5人	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.21人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.64人)
	合 計		1,054人 [1,051人]	1,060人 [1,047人]	6人 [△4人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 58.38人
公営企業等 会計部門	下水道		29人	31人	2人	欠員の補充による増。 医療費適正化担任主査の廃止による減。
	その他		64人	63人	△1人	
	小 計		93人	94人	1人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数	0人	18人	74人	122人	117人	88人	112人	181人	163人	100人	66人	19人	1,060人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部門別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	844	817	806	783	787	93.2 (%)
教育	201	200	178	178	179	89.1 (%)
普通会計	1,045	1,017	984	961	966	92.4 (%)
公営企業等会計	99	97	91	93	94	94.9 (%)
総合計	1,144	1,114	1,075	1,054	1,060	92.7 (%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。